

令和6年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年2月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2134 URL https://sun-capitalmanagement.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前田 健晴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)増田 智 (TEL)06(4963)3106
 四半期報告書提出予定日 令和6年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第3四半期の連結業績(令和5年10月1日~令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	208	△34.5	△237	—	△276	—	△265	—
5年3月期第3四半期	319	14.4	△320	—	△355	—	△588	—

(注) 包括利益 6年3月期第3四半期 △274百万円(—%) 5年3月期第3四半期 △593百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
6年3月期第3四半期	△1.89	—	—	—
5年3月期第3四半期	△5.13	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	1,108	—	490	—	43.9	—
5年3月期	1,324	—	658	—	49.1	—

(参考) 自己資本 6年3月期第3四半期 486百万円 5年3月期 650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
6年3月期	—	0.00	—	—	—	—
6年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	300	△21.3	△113	—	8	—	11	—	0.08	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期3Q	141,556,993株	5年3月期	138,232,538株
② 期末自己株式数	6年3月期3Q	一株	5年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期3Q	140,047,618株	5年3月期3Q	114,723,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4・5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6・7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和により経済活動の正常化が進み、緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、急激な円安や資源・エネルギー高による消費への影響懸念他、海外の経済・物価動向、今後のウクライナや中東情勢の展開などを要因として、景気の先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

不動産売買市場におきましては、国内外の投資家の投資意欲は依然として高く、不動産市況全体としては堅調に推移しているものの土地や建築コストは依然として高止まりの傾向にあり、ウクライナ情勢の影響により、今後さらなる建築資材の調達コストの上昇も懸念されており、今後の新規案件への投資については、収益性の検討をより慎重に行うことが必要になってきております。

当社は、「クリーンエネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」の4つのテーマを掲げ、これらの事業展開の中で、より良い役務を世の中に提供しながら企業群の事業発展に資する取り組みを進めております。このような事業環境の中、2023年5月25日に開示しましたとおり、桂経営ソリューションズ株式会社との間で、各々の事業に関して有するノウハウ、財務基盤、人的基盤その他の業務基盤を相互に有効活用することにより、事業にかかる業務の効率化を図りつつ、業務の相乗効果を高め、各々の企業価値を高めることを目的とした業務提携契約を締結し、当社の金融・財務ノウハウをコンサルティング業務を通じて収益の向上に努め、当該事業を主力事業の一つに成長させるべく、積極的な事業展開を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は208百万円（前年同四半期比34.5%減）、営業損失は237百万円（前年同四半期は320百万円の営業損失）、経常損失は276百万円（前年同四半期は355百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は265百万円（前年同四半期は588百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、不動産会社における不動産売上高、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は208百万円（前年同四半期比34.5%減）、セグメント損失（営業損失）は237百万円（前年同四半期は320百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、215百万円減少し、1,108百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が120百万円減少したこと、事業会社に対する短期貸付金が99百万円減少したこと及び土地が25百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、47百万円減少し、617百万円となりました。その主な要因は、長期借入金及び短期借入金が81百万円減少したこと、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により100百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、167百万円減少し、490百万円となりました。その主な要因は、第13回新株予約権の行使及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金が42百万円、資本準備金が42百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失265百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症下からの景気回復の影響や様々な資源価格の高騰、為替動向の影響等があり業績の見通しが非常に困難な状況にあります。

このような状況のため、令和6年3月期の連結業績予想については、現時点において様々な影響等を合理的に算定することが困難であると考えられます。今後、合理的に算定することが可能となった場合は、速やかに変更いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,509	38,583
売掛金	10,668	6,602
棚卸資産	47,905	46,619
短期貸付金	223,000	123,120
未収入金	188,811	261,993
その他	37,787	41,738
貸倒引当金	△224,205	△250,065
流動資産合計	443,477	268,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,052	98,023
土地	417,405	391,905
その他（純額）	133,028	135,219
有形固定資産合計	651,487	625,148
無形固定資産		
のれん	4,723	14,723
その他	142	142
無形固定資産合計	4,866	14,866
投資その他の資産		
投資有価証券	89,312	88,978
長期貸付金	132,000	131,600
長期滞留債権	1,154,697	1,134,697
その他	32,092	23,409
貸倒引当金	△1,183,821	△1,178,821
投資その他の資産合計	224,280	199,863
固定資産合計	880,634	839,878
資産合計	1,324,111	1,108,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,440	27,440
短期借入金	207,964	194,824
未払法人税等	85,647	75,666
未払解決金	12,000	12,000
その他	156,205	199,759
流動負債合計	470,258	509,691
固定負債		
長期借入金	147,990	79,643
転換社債型新株予約権付社債	10,000	—
長期末払解決金	13,000	4,000
繰延税金負債	5,313	5,313
その他	19,165	19,192
固定負債合計	195,469	108,149
負債合計	665,727	617,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,379,318	4,421,698
資本剰余金	4,334,146	4,376,526
利益剰余金	△8,095,976	△8,346,106
株主資本合計	617,488	452,117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,835	34,299
その他の包括利益累計額合計	32,835	34,299
新株予約権	5,278	4,977
非支配株主持分	2,782	△764
純資産合計	658,384	490,630
負債純資産合計	1,324,111	1,108,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	319,247	208,892
売上原価	90,565	42,106
売上総利益	228,682	166,786
販売費及び一般管理費	549,646	403,911
営業損失(△)	△320,964	△237,125
営業外収益		
受取利息	2,506	1,822
受取配当金	4	0
助成金収入	9,214	1,866
その他	8,318	1,922
営業外収益合計	20,043	5,611
営業外費用		
支払利息	5,241	14,547
株式交付費	1,053	—
貸倒引当金繰入額	—	21,849
支払手数料	36,098	—
新株予約権発行費	7,437	—
持分法による投資損失	4,322	3,334
その他	209	5,483
営業外費用合計	54,363	45,214
経常損失(△)	△355,284	△276,728
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,999
貸倒引当金戻入額	—	82,500
新株予約権戻入益	—	300
特別利益合計	—	85,800
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	77,500
固定資産除却損	—	3,367
関係会社清算損	800	—
減損損失	150,000	—
特別損失合計	150,800	80,867
税金等調整前四半期純損失(△)	△506,084	△271,795
法人税等	9,129	4,608
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	77,495	—
四半期純損失(△)	△592,709	△276,403
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,539	△11,071
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△588,170	△265,332

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△592,709	△276,403
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△972	1,464
その他の包括利益合計	△972	1,464
四半期包括利益	△593,681	△274,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△589,088	△263,868
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,593	△11,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

・新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の集中と選択を実施し、引き続き再編を図っております。事業再生に向けた業務提携や金融事業会社の子会社化を予定しており、役職員一同・取引先各位の強みを活かした金融・コンサルティング事業を立ち上げ、令和6年3月期は収益構造の構築の地盤固め及び本業とシナジーが薄い事業や資産の売却に注力し、令和7年3月期の収益化を目指してまいります。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式会社高山エンジニアリング（現 サンテック株式会社）の株式51%を取得、SUN Digital Transformation株式会社を設立し株式51%を取得したため、2社を連結の範囲に含めております。

・既存事業での収益獲得

不動産事業においては、引き続き、国内不動産を中心に中古アパートメント等の小型物件をターゲットとして各顧客層のニーズに合った不動産の流通に取り組み収益獲得を目指してまいります。ゴルフ場運営につきましては、経常的に利益を計上しておりますが、継続した営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

・経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において発行した転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ146,264千円増加しております。

また、セブンスター株式会社の株式27.07%を譲渡したことにより資本剰余金が89,840千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,229,318千円、資本剰余金が4,184,146千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第13回新株予約権の行使及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金がそれぞれ42,380千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,421,698千円、資本剰余金が4,376,526千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネジメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	319,247	—	—	319,247	—	319,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	319,247	—	—	319,247	—	319,247
セグメント損失(△)	△320,964	—	—	△320,964	—	△320,964

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおいて当社所有の設備を使用した事業に当初計画より大幅な遅れが生じているため、減損損失を計上し、建設仮勘定の評価を切り下げております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては150百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネジメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,892	—	—	208,892	—	208,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	208,892	—	—	208,892	—	208,892
セグメント損失(△)	△237,125	—	—	△237,125	—	△237,125

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
ゴルフ場売上高	155,154	—	—	155,154	155,154
不動産売上高	159,358	—	—	159,358	159,358
地代収入	—	—	—	—	—
その他	4,734	—	—	4,734	4,734
外部顧客への売上高	319,247	—	—	319,247	319,247

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
ゴルフ場売上高	111,617	—	—	111,617	111,617
不動産売上高	—	—	—	—	—
地代収入	—	—	—	—	—
その他	97,275	—	—	97,275	97,275
外部顧客への売上高	208,892	—	—	208,892	208,892